



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月9日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦井 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
 経営企画・経理担当
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,140	—	232	—	283	—	906	—
2022年1月期第1四半期	2,005	△0.2	117	202.2	159	276.8	71	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 1,273百万円 (—%) 2022年1月期第1四半期 370百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	151.60	—
2022年1月期第1四半期	11.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	43,248	31,991	74.0	5,350.49
2022年1月期	42,425	30,921	72.9	5,171.56

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 31,991百万円 2022年1月期 30,921百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,300	—	450	—	500	—	1,000	—	167.24
通期	9,000	—	950	—	1,050	—	1,400	—	234.14

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年1月期1Q	6,511,218株	2022年1月期	6,511,218株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年1月期1Q	532,116株	2022年1月期	532,076株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期1Q	5,979,112株	2022年1月期1Q	5,979,539株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費および雇用情勢は持ち直しの動きが見られ、企業収益も総じて見れば改善しているものの、原材料価格の上昇等による下振れリスクや、感染症による影響を注視する必要があり、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。3月22日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下において、売上高は2,140百万円(前年同期は2,005百万円)、営業利益は232百万円(前年同期は117百万円)、経常利益は283百万円(前年同期は159百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、西葛西ビルの譲渡に伴う売却益を特別利益として計上したことなどから906百万円(前年同期は71百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用しており、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減額および対前年同四半期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働したほか、2022年2月25日に東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得しました。また、2022年2月17日に西葛西ビルを資産効率化の観点から譲渡したものの、2021年6月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル1階から3階の賃貸収入が期首から売上高に寄与したため、売上高は1,174百万円と前年同期を上回りました。なお、東京楽天地浅草ビルの4階については、飲食店フロアとして近く営業を開始する予定で、現在その準備を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動に努め、売上高は277百万円と前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,451百万円(前年同期は1,417百万円)、セグメント利益は566百万円(前年同期は499百万円)とそれぞれ前年同期を上回りました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」「劇場版 呪術廻戦 0」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は370百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食の提供時間の短縮を実施したものの、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は218百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は15百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は604百万円(前年同期は524百万円)と前年同期を上回り、セグメント損失は1百万円(前年同期はセグメント損失47百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2021年4月に不採算であったコーヒーショップ2店舗を閉店したため、売上高は34百万円と前年同期を大きく下回りました。

販売事業では、2021年6月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が期首から売上高に寄与し、売上高は49百万円と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は84百万円(前年同期は63百万円)と前年同期を上回ったものの、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は43,248百万円と前連結会計年度末に比べ823百万円の増加となりました。これは主として、株価の上昇等により投資有価証券が516百万円増加したこと、および西葛西ビルの譲渡等により現金及び預金が394百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は11,257百万円と前連結会計年度末に比べ246百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が286百万円増加し、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が133百万円増加したものの、借入金を501百万円返済したこと、および西葛西ビルの譲渡により前受金が減少したことなどからその他の流動負債が255百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は31,991百万円と前連結会計年度末に比べ1,069百万円の増加となりました。これは主として、配当金を179百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を906百万円計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が367百万円増加したことによるものであります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの重要と考えるリスクや対応については以下のとおりであります。

(経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

娯楽サービス関連事業や飲食・販売事業は、今後もまん延防止等重点措置の適用や外出自粛等による売上高減少の影響が一定程度残る可能性があります。また、運転資金については、手許資金および金融機関からの借入れ等により十分に確保しておりますが、必要に応じて金融機関からの追加借入れや、コミットメントライン契約の融資枠の実行等により資金調達する可能性があります。

(お客さまおよび従業員の感染リスクに対する取組みについて)

当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しております。お客さまに対しては、各事業所においてアルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保、十分な換気を行うなど、感染防止対策に努めております。従業員に対しては、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、事務部門へのフレックスタイム制の導入による時差出退勤、ウェブ会議およびテレワークの推進等に取り組んでおります。今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月10日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,215	2,569,220
売掛金	371,900	369,768
リース投資資産	805,961	801,680
有価証券	100,000	100,000
その他	266,934	194,405
流動資産合計	3,720,011	4,035,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,876	21,919,871
土地	6,259,514	6,419,490
建設仮勘定	270,230	88,605
その他(純額)	478,388	466,672
有形固定資産合計	28,873,009	28,894,640
無形固定資産	277,649	276,854
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,237	9,597,192
その他	474,580	445,127
投資その他の資産合計	9,554,818	10,042,320
固定資産合計	38,705,477	39,213,815
資産合計	42,425,489	43,248,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,539	346,629
1年内返済予定の長期借入金	1,744,000	1,496,500
未払法人税等	99,827	386,244
賞与引当金	68,399	126,575
その他	1,616,112	1,360,380
流動負債合計	3,892,879	3,716,329
固定負債		
長期借入金	3,845,500	3,592,000
退職給付に係る負債	661,435	674,726
資産除去債務	537,226	540,746
受入保証金	1,624,496	1,658,122
その他	942,468	1,075,814
固定負債合計	7,611,126	7,541,408
負債合計	11,504,005	11,257,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,028
利益剰余金	23,371,464	24,074,050
自己株式	△2,005,520	△2,005,674
株主資本合計	27,791,007	28,493,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,476	3,497,712
その他の包括利益累計額合計	3,130,476	3,497,712
純資産合計	30,921,484	31,991,151
負債純資産合計	42,425,489	43,248,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,005,241	2,140,852
売上原価	1,563,485	1,576,397
売上総利益	441,756	564,455
販売費及び一般管理費	324,263	331,576
営業利益	117,493	232,879
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	638	942
持分法による投資利益	26,410	27,952
回数券退職益	11,140	19,336
その他	12,348	9,273
営業外収益合計	50,545	57,515
営業外費用		
支払利息	3,737	5,282
固定資産除却損	3,558	—
その他	1,598	1,232
営業外費用合計	8,894	6,515
経常利益	159,144	283,878
特別利益		
固定資産売却益	—	922,692
助成金等収入	46,657	53,838
投資有価証券売却益	—	48,848
特別利益合計	46,657	1,025,379
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	65,291	—
臨時休業による損失	16,257	—
特別損失合計	81,549	—
税金等調整前四半期純利益	124,253	1,309,257
法人税等	52,744	402,822
四半期純利益	71,509	906,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,509	906,435

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	71,509	906,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,623	367,235
その他の包括利益合計	298,623	367,235
四半期包括利益	370,132	1,273,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,132	1,273,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,309,257
減価償却費	397,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,291
受取利息及び受取配当金	△951
助成金等収入	△53,838
支払利息	5,282
持分法による投資損益(△は益)	△27,952
有形固定資産売却損益(△は益)	△922,692
有形固定資産除却損	15,171
売上債権の増減額(△は増加)	2,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,910
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,293
未払費用の増減額(△は減少)	5,142
未払金の増減額(△は減少)	16,755
その他	50,709
小計	862,523
利息及び配当金の受取額	951
助成金等の受取額	53,838
利息の支払額	△5,273
コミットメントフィーの支払額	△690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,682,507
有形固定資産の売却による収入	1,874,858
有形固定資産の除却による支出	△41,647
投資有価証券の売却による収入	98,298
受入保証金の増加による収入	39,623
受入保証金の償還による支出	△93,225
その他	21,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△501,000
リース債務の返済による支出	△472
自己株式の取得による支出	△154
配当金の支払額	△167,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,005
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,648,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映画興行事業における劇場内売店でのパンフレット・グッズ販売等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、映画興行事業および温浴事業で運営するポイント制度について、映画鑑賞サービスおよび温浴施設サービス等の提供時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23百万円、売上原価は21百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当該期首残高は24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(固定資産売却益)

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

(助成金等収入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入53,838千円として特別利益に計上しております。

(投資有価証券売却益)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式1銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,417,248	524,368	63,624	2,005,241	—	2,005,241
セグメント間の内部 売上高または振替高	82,128	—	18	82,146	△82,146	—
計	1,499,376	524,368	63,642	2,087,388	△82,146	2,005,241
セグメント利益または損失(△)	499,637	△47,420	△8,734	443,482	△325,989	117,493

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△325,989千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,263千円、セグメント間取引消去△1,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	277,455	—	—	277,455	—	277,455
映画興行	—	370,399	—	370,399	—	370,399
温浴	—	218,730	—	218,730	—	218,730
その他	—	15,324	84,523	99,847	—	99,847
顧客との契約から 生じる収益	277,455	604,454	84,523	966,433	—	966,433
その他の収益(注3)	1,174,419	—	—	1,174,419	—	1,174,419
外部顧客への売上高	1,451,875	604,454	84,523	2,140,852	—	2,140,852
セグメント間の内部 売上高または振替高	84,921	—	622	85,543	△85,543	—
計	1,536,796	604,454	85,145	2,226,396	△85,543	2,140,852
セグメント利益または損失(△)	566,918	△1,976	△17,271	547,669	△314,790	232,879

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△314,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△308,764千円、セグメント間取引消去△6,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高およびセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3. その他

当社は、本日(2022年6月9日)開催の取締役会において、2022年6月10日を契約締結日とするコミットメントライン契約の締結を決議いたしました。

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため。

(2) 契約の内容

- ①契約締結先 (株)三井住友銀行
- ②契約金額 20億円
- ③契約期間 2022年6月10日から2023年6月9日
- ④担保の有無 無